



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 エスペック株式会社  
コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	14,290	△0.1	850	49.4	876	37.8	618	18.6
24年3月期第2四半期	14,306	10.8	569	3.4	636	△6.6	521	△32.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 570百万円 (15.3%) 24年3月期第2四半期 494百万円 (5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	26.57	—
24年3月期第2四半期	22.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	37,867	29,318	76.9	1,251.82
24年3月期	38,628	29,050	74.8	1,242.02

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 29,117百万円 24年3月期 28,889百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年11月13日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	0.3	1,900	3.9	2,100	1.1	1,300	△32.6	55.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月13日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	23,781,394 株	24年3月期	23,781,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	521,250 株	24年3月期	521,022 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	23,260,212 株	24年3月期2Q	23,460,512 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要が国内景気を下支えしましたが、長引く円高や欧州・中国など海外経済の減速により、先行き不透明な状況が継続しました。加えて、日中関係の悪化による経済への影響が懸念される状況となりました。

当社の主要顧客におきましては、好調な二次電池やスマートフォン市場の関連メーカーでは、設備投資の拡大基調に一部陰りが見られたものの引き続き堅調に推移しました。自動車関連メーカーにおきましても、開発用途を中心に積極的な投資が継続しました。家電メーカーにおきましては、慎重な姿勢が根強く継続しました。

こうした状況の中、当社は、拡大するグリーンテクノロジー市場での営業活動を強化するとともに、前期に市場投入した主力製品の省エネモデルによる買い替え促進を図ってまいりました。また、海外市場におきましては、中国・アジアを中心に引き続き売上拡大に努めてまいりました。

こうした結果、前年同四半期連結累計期間比で受注高は1.0%減少し16,137百万円、売上高は0.1%減少し14,290百万円となりました。利益面につきましては、原価率の改善や販管費の低減などにより、前年同四半期連結累計期間比で営業利益は49.4%増加し850百万円、四半期純利益は18.6%増加し618百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	16,303	16,137	△1.0
売上高	14,306	14,290	△0.1
営業利益	569	850	49.4
経常利益	636	876	37.8
四半期純利益	521	618	18.6

### セグメント別の業績

#### 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失 (△) (百万円)
装 置 事 業	12,975	11,419	642
サ ー ビ ス 事 業	2,625	2,445	282
そ の 他 事 業	611	491	△75
連 結 消 去	△73	△67	0
計	16,137	14,290	850

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では、新製品の省エネ性能を効果的にPRし、買い替え促進活動を強化することで新製品の販売が好調に推移しました。カスタム製品や恒温恒湿室ビルドインチャンバーの売上高については、前年同四半期連結累計期間比で減少しました。海外市場では、中国・アジアを中心に販売拡大に努め、輸出が堅調に推移するとともに、中国関係会社が引き続き好調に推移しました。こうした結果、環境試験器全体では、受注高・売上高ともに前年同四半期連結累計期間比で増加しました。

半導体関連装置につきましては、評価システムが堅調に推移しましたが、受注高・売上高ともに好調であった前年同四半期連結累計期間比で減少しました。

FPD関連装置につきましては、国内メーカーなどに向けてクリーンオープンを受注しましたが、受注高は好調であった前年同四半期連結累計期間比で大幅に減少しました。売上高につきましては、前期受注案件の納入もあり前年同四半期連結累計期間比で大幅に増加しました。

エナジーデバイス装置につきましては、エスペック本体においては製品拡充やデモ試験の実施による受注獲得・認知度向上に努め、二次電池やパワー半導体の評価装置や製造装置などが好調に推移しました。子会社のエスペックテクノ株式会社の売上高については、前年同四半期連結累計期間比で減少しました。エナジーデバイス装置全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は増加し、売上高は減少しました。

こうした結果、装置事業全体では、前年同四半期連結累計期間比で受注高は3.1%減少し12,975百万円、売上高は1.4%減少し11,419百万円となりました。営業利益につきましては、新製品効果と原価率の低減等の効果により25.2%増加の642百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	13,392	12,975	△3.1
売上高	11,585	11,419	△1.4
営業利益	513	642	25.2

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、お客さまの経費削減などにより前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、主力のテストコンサルティングにおいて自動車市場が伸長するとともに、機器レンタルやリセールが好調に推移し、前年同四半期連結累計期間比で受注高・売上高ともに増加しました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は前年同四半期連結累計期間比で2.7%減少し2,625百万円、売上高は1.6%減少し2,445百万円となりました。営業利益につきましては、売上構成の変化などにより42.2%増加の282百万円となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	2,699	2,625	△2.7
売上高	2,486	2,445	△1.6
営業利益	198	282	42.2

<その他事業>

森づくりなどの環境エンジニアリング事業が好調に推移するとともに、植物工場事業において大型案件を受注しました。こうした結果、その他事業全体では、震災により低迷した前年同四半期連結累計期間比で、受注高は123.2%増加し611百万円、売上高は69.5%増加し491百万円となりました。利益面につきましては、前年同四半期連結累計期間比で改善したものの、75百万円の営業損失となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (24年3月期) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (25年3月期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	273	611	123.2
売上高	290	491	69.5
営業損失 (△)	△143	△75	—

※ 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2・第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,867百万円で、前連結会計年度末と比べ761百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加543百万円、受取手形及び売掛金の減少2,462百万円、有価証券の増加1,100百万円などによるものであります。また、負債は8,548百万円で前連結会計年度末と比べ1,029百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少609百万円、その他流動負債の減少413百万円などによるものであります。純資産は29,318百万円で前連結会計年度末と比べ268百万円の増加となり、その主な要因は利益剰余金の増加315百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主要顧客の多くは、世界経済の減速による業績悪化への懸念から投資に慎重な姿勢を継続しており、この状況は今後も続くものと予想されます。こうした状況を受け、通期の売上高、利益面につきましては、前回発表予想から減少する見込みとなりましたので通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要なリスクは、平成24年3月期決算短信の6ページに記載の「事業等のリスク」から変更ありませんが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度より重要な変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および国内子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、会社を取り巻く経営環境の変化に対応して、今後は国内市場においては顧客の設備更新需要を中心として、安定的な成長を目指すこととし、海外市場では、現地での生産体制をより強化する方針としたことを契機として、設備の使用法に照らした償却方法を再検討した結果、今後は現有設備を長期安定的に使用するための維持・更新を目的とした投資が中心となり、投資効果が収益に対して長期安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法による減価償却がより合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の減価償却費は96百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,357	7,901
受取手形及び売掛金	13,215	10,752
有価証券	2,300	3,401
商品及び製品	368	368
仕掛品	1,179	1,250
原材料及び貯蔵品	1,038	1,120
その他	2,046	1,802
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	27,494	26,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,021	3,036
土地	4,407	4,408
その他（純額）	695	934
有形固定資産合計	8,124	8,379
無形固定資産	253	288
投資その他の資産	2,755	2,609
固定資産合計	11,134	11,277
資産合計	38,628	37,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,837	4,227
未払法人税等	128	214
賞与引当金	385	360
役員賞与引当金	2	1
製品保証引当金	273	268
その他	2,418	2,005
流動負債合計	8,046	7,077
固定負債		
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	44	22
資産除去債務	51	51
その他	1,412	1,371
固定負債合計	1,531	1,471
負債合計	9,578	8,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	16,869	17,184
自己株式	△360	△360
株主資本合計	30,577	30,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	74
土地再評価差額金	△741	△741
為替換算調整勘定	△1,174	△1,109
その他の包括利益累計額合計	△1,687	△1,775
少数株主持分	160	201
純資産合計	29,050	29,318
負債純資産合計	38,628	37,867



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	14,306	14,290
売上原価	9,529	9,364
売上総利益	4,776	4,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,167	1,145
賞与引当金繰入額	108	108
製品保証引当金繰入額	111	101
役員賞与引当金繰入額	3	1
その他	2,816	2,719
販売費及び一般管理費合計	4,207	4,075
営業利益	569	850
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	30	29
有価証券売却益	2	0
持分法による投資利益	85	43
その他	39	26
営業外収益合計	168	112
営業外費用		
支払利息	5	0
有価証券売却損	4	1
為替差損	81	70
その他	10	13
営業外費用合計	101	86
経常利益	636	876
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	8	2
投資有価証券評価損	81	20
特別損失合計	90	23
税金等調整前四半期純利益	566	854
法人税、住民税及び事業税	17	197
少数株主損益調整前四半期純利益	549	657
少数株主利益	27	38
四半期純利益	521	618

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	△152
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	4	61
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	△54	△86
四半期包括利益	494	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	530
少数株主に係る四半期包括利益	29	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,585	2,432	288	14,306	—	14,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53	1	55	△55	—
計	11,585	2,486	290	14,361	△55	14,306
セグメント利益又は セグメント損失(△)	513	198	△143	569	△0	569

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,417	2,381	490	14,290	—	14,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	63	1	67	△67	—
計	11,419	2,445	491	14,357	△67	14,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	642	282	△75	850	0	850

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社および国内子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価

償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ装置事業で33百万円、サービス事業で57百万円増加し、セグメント損失が、その他事業で1百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。